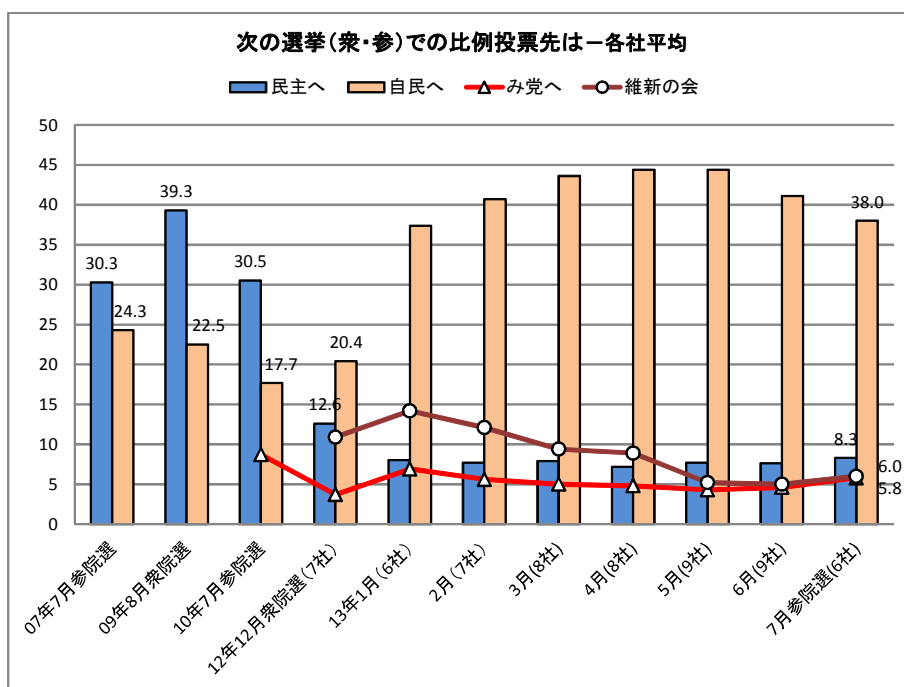


直近の世論調査から－2013年9月7日現在(北海道世論調査会)

1. 参議院選挙の結果が出て…(1) 安定志向にしがみついた世論

①第23回参議院選挙の投開票(7月21日)から1ヶ月半が経ったが、後に見るように、内閣の支持率や政党支持率などは「何事も無かったかのように」静かなまま動かない。かつての劇場型政治と言われた喧噪がなつかしくもある(野党側から見るとだが)。

まず今回の参院選結果を、世論調査と比較して後追いでみよう。図にあるように、恒例で実施されている「次の選挙で比例代表はどの政党に」という設問では、かつて政権交代のあった09年の第45回衆議院選挙直前調査では「民主へ」が39.3%、「自民へ」は22.5%だった。選挙結果は比例代表得票率が民主42.4%、自民26.7%だったから、調査結果よりやや上乗せされた形で民主圧勝だった。政権再交代の昨年は調査結果一選挙結果は「自民へ20.4%－結果27.6%、民主へ12.6%－結果15.9%」で、これも



代のあった09年の第45回衆議院選挙直前調査では「民主へ」が39.3%、「自民へ」は22.5%だった。選挙結果は比例代表得票率が民主42.4%、自民26.7%だったから、調査結果よりやや上乗せされた形で民主圧勝だった。政権再交代の昨年は調査結果

一選挙結果は「自民へ20.4%－結果27.6%、民主へ12.6%－結果15.9%」で、これも

参院選でのねじれ解消は			安倍首相の経済政策について			安倍首相の経済政策は賃金と雇用増に		
	よかった	よくなかった		肯定的評価	否定的評価		結びつく	そう思わない
JNN8.6	57	31	発直直後	48.5	35.5	朝日7.8	35	44
NHK8.12	60	34	1月7社	53.1	29.0	朝日7.15	33	48
平均	58.5	32.5	2月7社	59.6	27.8	朝日7.24	35	41
参院選でのねじれ解消は			3月6社	66.4	23.5	朝日8.26	35	47
	よかった	よくなかった	4月5社	59.1	28.8	安倍首相の経済政策で景気回復期待できるか		
7月5社	60.9	24.6	5月3社	68.2	22.3		期待できる	できない
8月2社	58.5	32.5	6月9社	60.4	28.9	毎日7.15	50	41
参院選での自公過半数確保に			7月5社	59.6	30.7	毎日7.29	50	41
	肯定的評価	否定的評価	8月5社	54.7	31.4	毎日8.26	53	40
1月3社	53.6	33.6	平均	58.8	28.7	アベノミクスの先行きに不安を感じるか		
2月2社	54.8	33.0	景気回復感(生活実感)				感じる	感じない
3月3社	58.3	30.6		肯定的評価	否定的評価	FNN8.18	61.9	29.3
4月4社	56.7	32.2	4月4社	16.3	79.7	安倍首相の経済政策は順調か		
5月4社	56.8	32.1	5月4社	17.0	74.1		肯定的評価	否定的評価
6月9社	54.9	32.4	6月7社	17.6	72.2	ANN8.25	26	40
7月7社	54.0	34.0	7月5社	17.5	71.0	安倍首相の経済政策はうまくいっていると思うか		
平均	55.6	32.6	8月4社	15.2	69.9		思う	思わない
			平均	16.7	73.4	ANN7.15	34	41

ほぼ調査傾向+αで自民圧勝・民主大敗、政権再交代となったのは記憶に新しい。

②今回の参院選直前調査では、民主党への忌避症状が極端化しており、自民へが 38.0 % であるのに対して、民主へは 8.3 %。三極への期待も萎んで維新 6.0 %、みんな 5.8 %。初めから「自民圧勝」を伺わせる状態での選挙となった。比例の結果は、自民 34.7 %、民主 13.4 %、維新 11.9 %、みんな 8.9 %と、やや自民党一人勝ちを牽制するような傾向となった。

③政権再交代後(安倍政治下)の世論は、安定志向(政治と経済の)にしがみつくかのようにあることが鮮明である。前ページ別表にあるように、参院選前では「自公・与党での過半数確保」を支持する意見は、今年 1 月以来 5 割を超え続けていた(7ヶ月平均で 55.6%)。選挙後でも「ねじれ解消は良かった」と安堵する声がほぼ 6 割となっている。

④安倍首相の経済政策(アベノミックス)に対する期待は高く、この 8ヶ月間はほぼ 6 割をキープしている。しかし、生活実態としての実際の景気の回復感はまだ乏しく(約 17 %のみ)、賃金・雇用増につながると見る考えは少なく(約 33 %)、この先うまくいくとどうかにも不安を持ちながらの期待感だから、何かのきっかけで瓦解しかねないものだ。

(2) 自民対抗勢力・野党再編には期待するが、民主党にはなお厳しく

⑤選挙後の政局も「静かなる政治」という言葉が使われ始めたように、メディアも批判を

野党再編について			民主党再建に期待するか			
	肯定的評価	否定的評価		期待する	期待しない	
JNN8.6	71	20	JNN8.6	30	66	
NHK8.12	52	10	毎日7.29	26	66	
時事8.15	56.6	27.9	平均	28.0	66.0	
FNN8.18	76.3	14.4	民主党海江田代表の続投を			
日経8.26	52	36		支持する	支持しない	
平均	61.6	21.7	時事8.15	29.3	49.7	
7月3社	67.4	24.7	参院選後の政界再編に期待するか			
参院選後の政界再編に期待するか			民主党が政権交代可能な政党に復活を			
	期待する	期待しない		望む	望まない	
FNN7.15	51.1	43.8	FNN7.29	24.6	67.3	
自民に対抗する政党は必要か			民主党の大敗は			
	必要だ	必要ない		ちょうど良い	もっと多く	もっと少なく
朝日7.24	83	8	日経7.24	41	32	16
政権交代可能な野党は必要か			次の衆院選で勝たせたいのは			
	必要だ	必要ない		自・公の与党	他の野党	
FNN7.29	72.2	21.5	FNN7.29	53.1	34.4	

抑えて、世論も黙して語らぬ状態。この責任は民主党政権の失政批判にあるのだが、左表世論調査でも、野党再編・政権交代可能な野党の必要性は 6 割～ 7 割前後あることが分かっている。しかし他の調査項目を見ても分かるように、その役割を、少なくとも現

在の民主党には期待していないようだ(表の右半分を見てほしい)。

2. 安倍内閣支持率は高値安定、フリーズしたままの政党支持率

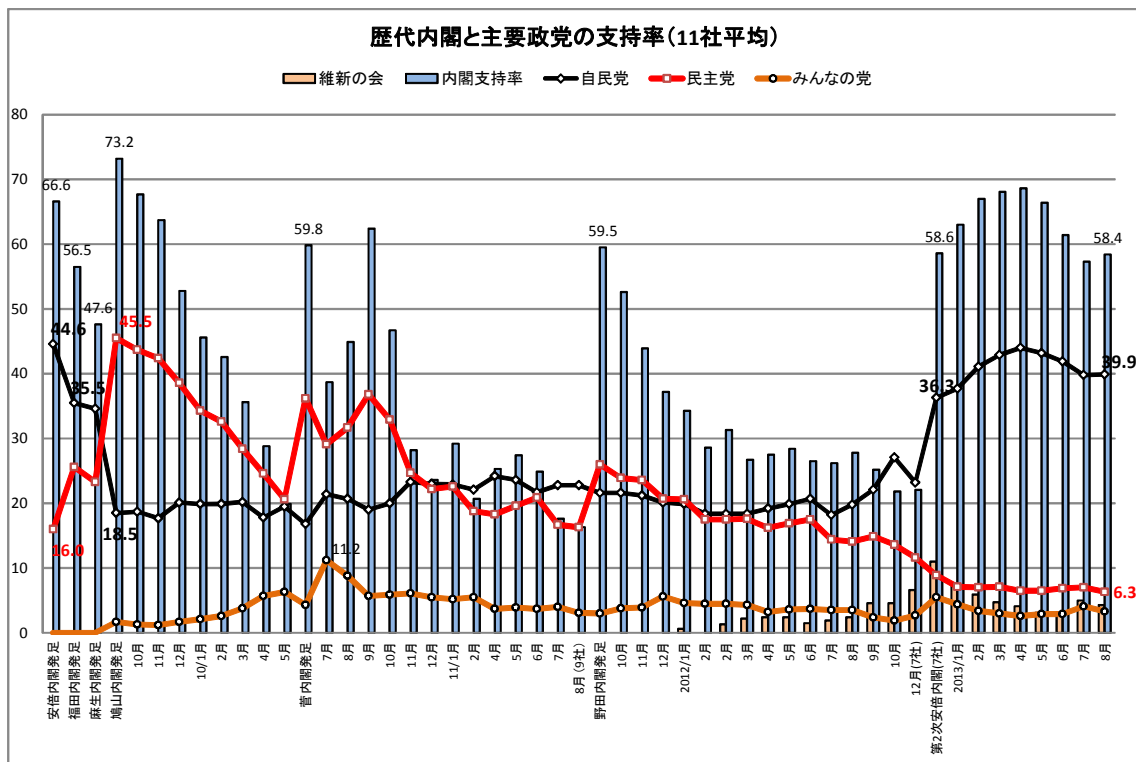
地力の差…下野した民主は7%ライン。かつての自民は20%ライン

①次の図表は、いつも出しているものだが、4 月をピークに下がり始めた安倍内閣の支持率は、選挙後やや持ち直して 58.4 %で、高値安定。第一次安倍内閣(2006 年 9 月)以来、激しい上下動を繰り返してきた内閣支持率は、緩やかな曲線になっている。自民党の支持

率もほぼこれと連動して 40 %ラインに絡みつくようにカーブしている。

②民主党は、政権交代を実現した鳩山政権下では一時だが 45.5 %という途方もない支持

内閣支持率			政党支持率									
8月	支持	不支持	8月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし
日経8.26	68	23	日経8.26	54	7	4	4	1	5	4	0	16
毎日8.26	59	22	毎日8.26	37	5	4	4	0	4	6	1	33
読売8.10	63	26	読売8.10	42	5	3	2	1	2	5	1	37
朝日8.26	55	27	朝日8.26	38	6	3	2	1	2	2	0	40
共同8.26	57.7	25.6	共同8.26	42.5	6.6	6.0	4.7	1.3	4.3	4.7	0.5	28.1
時事8.15	54.2	26.7	時事8.15	26.5	3.8	3.2	2.0	0.6	1.6	2.8	0.1	57.7
NHK8.12	57	29	NHK8.12	37.9	7.3	4.6	3.5	0.8	3.2	4.6	0.2	30.8
JNN8.6	64.6	33.7	JNN8.6	34.5	6.7	3.3	4.3	0.8	3.0	4.2	0.3	40.7
ANN8.25	53.1	25.5	ANN8.25	46.5	9.4	2.7	4.5	0.6	3.5	3.1	0.2	29.1
FNN8.18	55.2	30.9	FNN8.18	38.4	5.6	4.6	4.6	1.5	3.9	6.8	0.4	32.4
NNN8.18	55.5	28.2	NNN8.18	41.8	7.2	4.3	4.1	0.5	3.3	4.2	0.2	31.6
平均	58.4	27.1	平均	39.9	6.3	3.9	3.6	0.8	3.3	4.3	0.4	34.2



率をいただいたが、野田内閣の崩壊後は下野した民主党の支持率は7%ラインに絡みつくように推移してきた(8月はやや下がって6.3%)。維新・みんなの三極に対する支持も萎んだままで、選挙後も各政党支持率はフリーズしたかのように動かない。

③政権交代と再交代の時間軸を見てきて判明してきたことがある。自民党は下野した2009年10月に、支持率は一挙に18.5%にまで落ち込んだが、以来3年余、ほぼ20%の支持率をキープできていた。これに対比すると、民主党は下野後は7%ラインのままである。これが自民と民主との“地力の差”というものなのだろう。内容は、地方議員「力」、支持団体「力」など色々あるだろう。ここからどう再出発するか、できるかが問われている。

3. 憲法改正問題と靖国問題、麻生「ナチス」発言

①安倍政治の保守・右傾化路線に、世論はどう反応しているのだろうかを見てみよう。

憲法の改正に			集団的自衛権行使容認を		
	肯定的評価	否定的評価		肯定的評価	否定的評価
4月3社	48.4	23.5	JNN8.6	43	45
5月3社	39.1	31.5	NHK8.12	29	22
6月2社	51.6	38.1	NNN8.18	37.5	46.8
7月3社	38.1	31.9	FNN8.18	45.4	38.2
FNN8.18	49.3	37.9	ANN8.25	34	45
憲法9条の改正に			朝日8.26	27	59
	肯定的評価	否定的評価	日経8.26	32	54
ANN8.25	25	55	共同8.26	44.1	47.4
憲法9条改正し、国防軍保持			平均	36.5	44.7
	賛成	反対	閣僚の靖国参拝		
NHK5.13	27	26		肯定的評価	否定的評価
ANN5.27	30	46	8月3社	43.1	33.2
憲法9条の改正は必要と思うか			安倍首相が靖国参拝しなかったことを		
	思う	思わない		評価する	評価しない
ANN4.22	31	44	8月3社	65.1	23.5
憲法96条の改正条件緩和に			麻生副総理のナチス引用発言(の説明)		
	賛成	反対		肯定的評価	否定的評価
発足直後2社	37.6	46.3	JNN8.6	26	60
1月2社	28.2	41.9	FNN8.18	6.2	86.4
2月FNN	44.6	44.4	平均	16.1	73.2
3月3社	43.6	43.5	麻生副総理のナチス引用発言の影響		
4月4社	39.0	37.3		不変	悪化
5月6社	33.3	47.7	読売8.10	58	36
6月3社	35.1	49.9	麻生副総理のナチス引用発言での政府対応は		
7月2社	31.9	50.9		肯定的評価	否定的評価
FNN8.18	30.6	57.2	NHK8.12	24	35
平均	36.0	46.6	FNN8.18	47.7	42.4
			平均	35.9	38.7

た。現在の話題である集団的自衛権行使の問題も、8月平均では肯定派は36.5%、否定派が44.7%となっている。

③大きな話題となり、世論のひんしゆくだけでなく国際的な批判にもさらされた麻生副総理のナチス引用発言は、高い内閣支持率を背景にして、政府の打ち消し作業のおかげで、どうにかこのまま行ってしまいそうである。

4. TPP、消費税、原発再稼働問題は

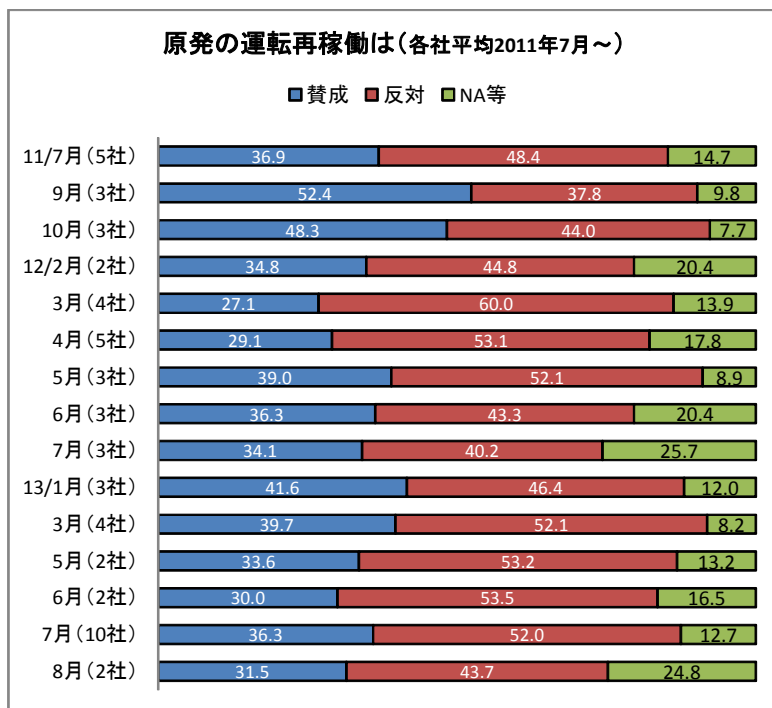
①TPP問題は、北海道のような第一次産業を重視する地域とは別に、都会中心のところでは賛成派が多い。次ページ表にあるように、TPP参加の是非を問う調査は、今年1月以来のものをまとめてみたが、賛成が5割、反対は3割という状態で推移してきている。

②消費税問題は実施時期がカウントダウンを迎えてきているが、8月の調査では、一般論として聞いた増税実施についての判断(二択)では、6社平均で、賛成が36.3%、反対52.4%となった。回答が三択になっているものでは、「予定通り来年4月に8%引き上げ」支持は約2割。「反対、5%維持」が3割前後。中間的な意見にあたる「柔軟に、当面先送

TPP参加に				原発の再稼働について		
	賛成	反対		賛成	反対	
1月3社	49.8	35.2		NHK8.12	24	39
2月6社	52.2	26.8		NNN8.18	39.0	48.4
3月9社	56.3	25.4		平均	31.5	43.7
4月8社	57.4	27.0		原発の海外輸出について		
5月読売	55	28			肯定的評価	否定的評価
6月2社	52.9	30.2		5月6社	30.9	49.1
7月2社	46.6	30.8		6月3社	35.7	55.5
8月2社	51.4	30.9		平均	33.3	52.3
平均	52.7	29.3				
消費税の増税に				消費税の段階的増税に		
	予定通りに	柔軟に	5%維持		賛成	反対
読売8.10	17	56	25	JNN8.6	36	58
日経8.26	17	54	24	NHK8.12	26	42
平均	17.0	55.0	24.5	NNN8.18	37.9	54.9
日経7.24	11	58	27	FNN8.18	38.1	57.4
消費税の増税に				ANN8.25	37	53
	上げるべき	当面先送り	5%維持	朝日8.26	43	49
毎日7.15	21	36	37	平均	36.3	52.4
共同7.24	22.6	35.0	40.5			
毎日7.29	26	36	35			
平均	23.2	35.7	37.5			
消費税の増税に						
	予定通りに	先送りを	段階的or柔軟	反対		
毎日8.26	21	18	33	25		
共同8.26	22.5	22.7	22	29.1		
平均	21.8	20.4	27.5	27.1		

り、段階的に」などが、聞き方によるが8月では合わせて5割を超えているといったところだ(7月調査では「先送り」が35.7%だった)。

③原発の再稼働問題は、参議院選挙期間中の7月調査が10社/11社中で行っている。このときの調査では、再稼働に賛成は36.3%、反対が52.0%。8月は2社が行っているが、NHKはいつもどおりの曖昧回答を入れた三択なので、2社で平均すると賛成31.5%、反対43.7%と比率が少し減ったが、相変わらず反対派優勢の傾向は変わらない。

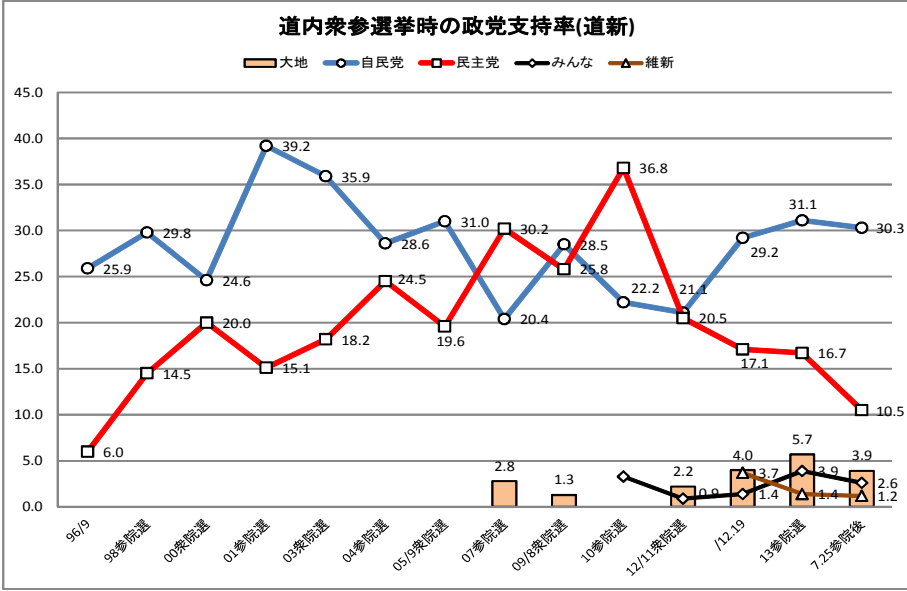
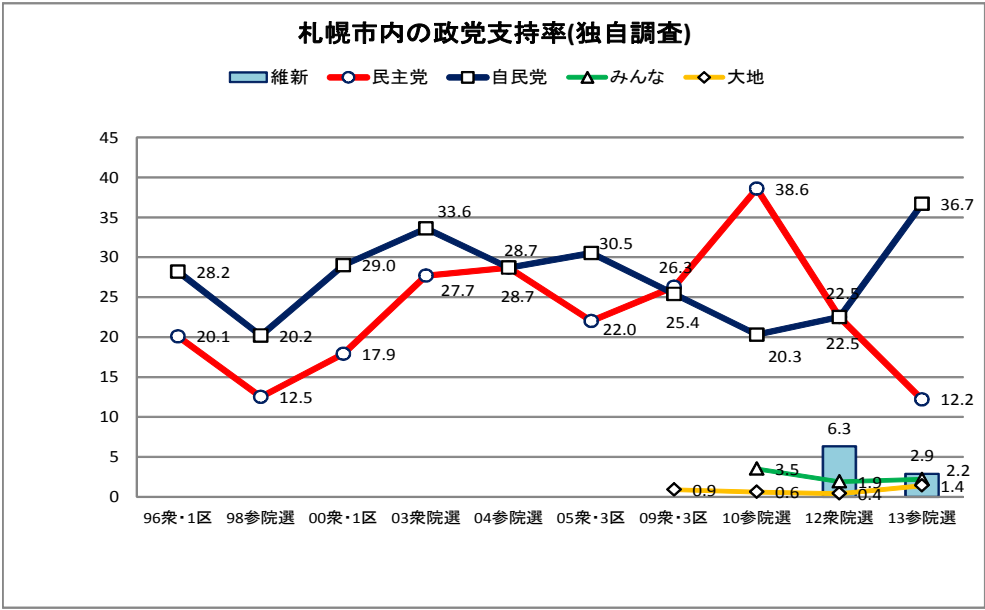


また原発の海外輸出に対しても批判的論調が強い。

原発の再稼働について		
	賛成	反対
JNN7.8	36	53
ANN7.15	36	45
時事7.12	41.1	49.7
共同7.15	40.0	50.6
毎日7.15	37	53
朝日7.24	33	52
日経7.24	29	55
共同7.24	32.5	58.3
NNN7.28	42.3	47.2
毎日7.29	36	56
平均	36.3	52.0

5. 札幌市一道内ー全国の「自民・民主の政党支持率推移」

次のページには、札幌市(独自調査による)一道内(北海道新聞調査)ー全国(毎日新聞)の民主党結成以来の、選挙時の支持率の変遷図を載せてある。今回は詳しい説明を省略。



※特徴

①札幌と道内の民主党支持率のピークは政権交代後にある。

全国は09年衆院選の選挙戦の最中にピークに達している。

②昨年衆院選時は、札幌と道内の自民と民主の支持率は拮抗。

全国は既に自民23%、民主10%と下落しているのが特徴的だ(この時維新11%と第2党に)。

